

(別紙)
各年度の財政状況等

市町村名 興部町

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区 分	平	成	平	成	平	成	平	成	構 成 比 (H18)	類 比 (H18)	平	成	(B/A-1)	(C/B-1)	(D/C-1)	(E/D-1)	
	15	度	16	度	17	度	18	度				19					年
	決	算	決	算	決	算	決	算			決	算					
	(A)	(B)	(C)	(D)							(E)						
1 地方税	445	401	398	430	10	9.2	452	△ 9.9	△ 0.7	8.0	5.1						
うち個人所得割	183	130	118	167	4	4	193	△ 29.0	△ 9.2	41.5	15.6						
うち法人税割	12	17	17	13	0	0	10	41.7		△ 23.5	△ 23.1						
うち固定資産税	183	188	197	183	4	4	184	2.7	4.8	△ 7.1	0.5						
2 地方交付税	2,422	2,302	2,319	2,297	55	50.7	2,253	△ 5.0	0.7	△ 0.9	△ 1.9						
うち普通交付税	2,163	2,047	2,087	2,083	50	46.0	2,041	△ 5.4	2.0	△ 0.2	△ 2.0						
うち特別交付税	259	255	232	214	5	4.7	212	△ 1.5	△ 9.0	△ 7.8	△ 0.9						
3 分担金及び負担金	37	310	35	14	0	0.9	14	737.8	△ 88.7	△ 60.0							
4 使用料及び手数料	160	151	149	145	4	2.6	149	△ 5.6	△ 1.3	△ 2.7	2.8						
5 国庫支出金	170	98	126	131	3	4.5	170	△ 42.4	28.6	4.0	29.8						
6 道支出金	316	720	283	208	5	6.9	188	127.8	△ 60.7	△ 26.5	△ 9.6						
7 繰入金	59	81	82	24	1	4.2	65	37.3	1.2	△ 70.7	170.8						
財政調整基金繰入金		23	10				25		△ 56.5	△ 100.0							
減債基金繰入金		20	36				18		80.0	△ 100.0							
その他特定目的基金繰入金	59	38	36	24	4	4	22	△ 35.6	△ 5.3	△ 33.3	△ 8.3						
他会計繰入金																	
8 諸収入	110	152	78	116	17	3.0	122	38.2	△ 48.7	48.7	5.2						
他会計返還金																	
9 地方債	561	282	267	259	6	9.5	233	△ 49.7	△ 5.3	△ 3.0	△ 10.0						
臨時財政対策債	324	218	168	150	4	4	136	△ 32.7	△ 22.9	△ 10.7	△ 9.3						
減税補てん債	6	7	5	3	0	0		16.7	△ 28.6	△ 40.0	△ 100.0						
減収補てん債																	
地域再生事業債																	
財政健全化債																	
退職手当債																	
その他	231	57	94	106	3	3	97	△ 75.3	64.9	12.8	△ 8.5						
10 その他	354	398	440	538	13	8.5	524	12.4	10.6	22.3	△ 2.6						
歳 入 合 計	4,634	4,895	4,177	4,162			4,170	5.6	△ 14.7	△ 0.4	0.2						
1 人件費	848	834	804	821	20	18.7	811	△ 1.7	△ 3.6	2.1	△ 1.2						
うち職員給	588	577	563	573	14	11.8	558	△ 1.9	△ 2.4	1.8	△ 2.6						
うち退職手当	73	73	69	68	2	2	69		△ 5.5	△ 1.4	1.5						
2 物件費	482	502	524	491	12	12.7	522	4.1	4.4	△ 6.3	6.3						
3 維持補修費	111	92	76	77	2	1.4	91	△ 17.1	△ 17.4	1.3	18.2						
4 扶助費	95	105	108	109	3	3.4	122	10.5	2.9	0.9	11.9						
5 補助費等	716	921	731	676	17	13.7	629	28.6	△ 20.6	△ 7.5	△ 7.0						
6 公債費	1,058	1,020	985	950	24	19.6	900	△ 3.6	△ 3.4	△ 3.6	△ 5.3						
7 積立金	112	82	4	55	1	2.7	19	△ 26.8	△ 95.1	1275.0	△ 65.5						
8 投資及び出資金	35	37	40	31	1	1	12	5.7	8.1	△ 22.5	△ 61.3						
9 貸付金	45		1					△ 100.0		△ 100.0							
10 繰出金	350	354	377	386	10	9.1	396	1.1	6.5	2.4	2.6						
11 前年度繰上充用金																	
12 普通建設事業	656	766	315	415	10	16.5	523	16.8	△ 58.9	31.7	26.0						
うち補助事業費	277	567	81	42	1	8.1	64	104.7	△ 85.7	△ 48.1	52.4						
うち単独事業費	300	126	211	373	9	7.4	459	△ 58.0	67.5	76.8	23.1						
13 その他		32	17	31	1	2.2	36		△ 46.9	82.4	16.1						
歳 出 合 計	4,508	4,745	3,982	4,042			4,061	5.3	△ 16.1	1.5	0.5						
形式収支	126	150	195	120			109										
実質収支	119	149	195	119			109										
単年度収支	16	30	46	▲ 76			▲ 10										
実質単年度収支	72	48	36	▲ 53			▲ 34										
標準財政規模	2,800	2,702	2,716	2,716			2,706										

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙)
各年度の財政状況等

市町村名 興部町

(参考2) 普通会計以外の会計の不良債務等の状況

(単位: 百万円)

事業区分	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高
法適用事業					
病院事業					
法非適用事業					
国民健康保険事業					
老人保健医療事業					
介護保険事業					
その他事業()					

※1 不良債務若しくは実質赤字が生じている事業について記載すること。

※2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。

(参考3) 積立金の状況

(単位: 百万円)

区分	平成15年度末 現在高 (A)	平成16年度末 現在高 (B)	平成17年度末 現在高 (C)	平成18年度末 現在高 (D)	平成19年度末 現在高 (E)
財政調整基金	367	385	375	398	375
減債基金	261	261	225	239	221
その他特目基金	315	299	267	261	256
計	943	945	867	898	852
備荒資金組合(超過納付額)	12	12	1	1	1

(参考4) 地方債現在高の状況

(単位: 百万円)

区分	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高
地方債現在高	8,041	7,503	6,960	6,424	5,896

(参考5) 財政指標等

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		平成19年度	備考
				当該団体	類似団体		
経常収支比率	77.6	82.1	81.4	82.3	87.7	82.2	
起債制限比率	15.4	15.8	16.0	15.6	9.2	14.5	
ラスパイレ指数	99.8	97.6	98.0	98.5	92.5	98.6	
徴収率	97.0	95.9	95.8	95.7	93.3	95.8	
現年分	98.9	98.7	99.2	98.7	98.6	97.8	
滞納分	19.6	13.3	15.4	14.8		22.2	
職員数 (a+b+c)	95.0	91.0	90.0	90.0	59.02	85.0	
一般職員 a	95.0	91.0	90.0	90.0	55.96	85.0	
うち技能労務職員	7.0	6.0	6.0	6.0	3.88	4.0	
うち消防職員							
同上(人口千人当たり)	19.9	19.3	19.5	19.6	18.45	18.9	
教育公務員 b					1.88		
臨時職員 c					1.18		

【注意書】 ※ ラスパイレ指数及び職員数は、決算年度の翌年度の4月1日の状況となっています。

例 平成14年度 → 平成15年4月1日の状況

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

〈決算の状況〉人口の減少と長引く景気低迷により税収の伸び悩みが続き、ますます交付税に依存する割合が高くなっている。歳出においては、財政再建計画に基づき、H15～17年度まで手当の削減、新規採用の抑制、補助金や事務事業の見直しを行った。また、平成16年度以降は地方債発行額の抑制を図り、公債費の減少に努めている。

〈積立金の状況〉旧公債費負担適正化計画では、減債基金に毎年15,000千円を積み立てる計画であったが、税収の減少や義務的経費の増加で計画どおり積立ができていない。

〈地方債の現在高〉財政再建計画で普通建設事業に係る地方債発行額の抑制をしているため、地方債残高は年々減少している。

〈経常収支比率〉人件費の削減と補助金や事務事業の見直しに努め類似団体の平均を下回っている。

〈起債制限比率〉普通建設事業に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体の平均を上回っているが、平成16年度以降、地方債発行を抑制しているため元利償還金は減少。比率は低下してきている。

〈ラスパイレ指数〉平成14年度から国の基準を下回っているが、類似団体の平均よりは高い数値である。

〈徴収率〉長引く景気低迷で個人所得が減少し、徴収率は低下傾向にあったが平成19年度は0.1%上昇した。収納対策の強化に努めているが、税収の確保は厳しい状況にある。

〈職員数〉組織・機構の見直しを行い、行政のスリム化に努め、新規採用の抑制をはかってきたことにより平成14年度から6年間で12名の減となっている。